

様式第10 (第9条の2関係)

汚濁負荷量測定手法届出書

提出年月日を記入する。

〇〇年〇〇月〇〇日

総局長  
県民事務所長 殿

代表権を有しない者が届出する場合、代表者と届出者を併記する。その場合には、代表者の委任状が必要。

所管総局長又は県民事務所長を記入。

東三河総局長  
尾張県民事務所長  
海部県民事務所長  
知多県民事務所長  
西三河県民事務所長

住所  
届出者 氏名又は名称  
法人にあっては代表者氏名

名古屋市中区三の丸3丁目1-2  
アイチ化学工業株式会社  
代表取締役 愛知太郎  
半田市更生町1-10  
アイチ化学工業株式会社第一工場  
工場長 愛知次郎

水質汚濁防止法第14条第3項の規定により、汚濁負荷量の測定手法について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称	アイチ化学工業株式会社 第一工場	※整理番号	
工場又は事業場の所在地	半田市更生町1-10	※受理年月日	年 月 日
△汚濁負荷量の測定手法	別紙のとおり。	※備考	

所定の用紙に記入する。

- 備考
- △印の欄の記載については、別紙によることとし、かつ、できる限り、図面、表等を利用すること。
  - ※印の欄には、記載しないこと。
  - 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とすること。

別紙

測定場所ごとに記入する。

汚濁負荷量の測定手法

昭和 54 年環境省告示第 20 号別記 1 の(1)～(4)の計測法のうち該当するものを番号で記入する。

昭和 54 年環境省告示第 20 号別記 2 の(1)～(3)の計測法のうち該当するものを番号で記入する。

		指定項目の別			COD
1	特定排出水の区分	計 測 方 法			計測場所
		汚染状態	特定排出水の量	その他の汚濁負荷量の測定に必要な事項	
	A	1 (1)	2 (1)	別添 1-1	別図のとおり
	B	1 (3)	2 (3)	別添 1-2	
2	特定排出水の区分	特定排出水の 1 日当たりの汚濁負荷量の算定方法			
	A	負荷量演算器 $C \cdot Q \times 10^{-3} = L$			
	B	手計算 $C \cdot Q \times 10^{-3} = L$			
3	参考事項				

別添として所定の用紙に記入する。

工場全体の配置図等を添付し、計測場所を明示する。

備考 汚濁負荷量の測定手法の記載にあたっては、指定項目ごとに作成すること。

別紙

測定場所ごとに記入する。

汚濁負荷量の測定手法

平成13年環境省告示第77号別記1の(1)～(3)の計測法のうち該当するものを番号で記入する。

平成13年環境省告示第77号別記2の(1)～(3)の計測法のうち該当するものを番号で記入する。

		指定項目の別			窒素含有量
1	特定排出水の区分	計測方法			計測場所
		汚染状態	特定排出水の量	その他の汚濁負荷量の測定に必要な事項	
	A	1 (1)	2 (1)	別添2-1	別図のとおり
	B	1 (3)	2 (3)	別添2-2	
2	特定排出水の区分	特定排出水の1日当たりの汚濁負荷量の算定方法			
	A	負荷量演算器 $C \cdot Q \times 10^{-3} = L$			
	B	手計算 $C \cdot Q \times 10^{-3} = L$			
3	参考事項				

別添として所定の用紙に記入する。

工場全体の配置図等を添付し、計測場所を明示する。

備考 汚濁負荷量の測定手法の記載にあたっては、指定項目ごとに作成すること。

別紙

測定場所ごとに記入する。

### 汚濁負荷量の測定手法

平成13年環境省告示第78号別記1の(1)～(3)の計測法のうち該当するものを番号で記入する。

平成13年環境省告示第78号別記2の(1)～(3)の計測法のうち該当するものを番号で記入する。

				指定項目の別	りん含有量	
1	特定排出水の区分	計測方法			計測場所	
		汚染状態	特定排出水の量	その他の汚濁負荷量の測定に必要な事項		
	A	1 (1)	2 (1)	別添3-1		別図のとおり
	B	1 (3)	2 (3)	別添3-2		
2	特定排出水の区分	特定排出水の1日当たりの汚濁負荷量の算定方法				
	A	負荷量演算器 $C \cdot Q \times 10^{-3} = L$				
	B	手計算 $C \cdot Q \times 10^{-3} = L$				
3	参考事項					

別添として所定の用紙に記入する。

工場全体の配置図等を添付し、計測場所を明示する。

備考 汚濁負荷量の測定手法の記載にあたっては、指定項目ごとに作成すること。

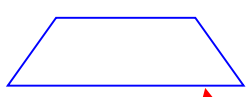
別添 1 - 1

その他の汚濁負荷量の測定の必要な事項

別紙の測定場所に対応した区分を記入する。

測定の対象に○をつける。

指定項目の別	COD
--------	-----

特定排出水の区分		A	・特定排水	・特定排水以外の排水	・排水
汚染状態の計測方法	水質自動計測器等の種類 (注2)	選定の根拠		計測回数	知事の定める適用要件 困難であるとする根拠
	UV計 (〇〇樹製 〇〇型)	CODとの相関が高いため。		毎日	
	工事着手予定年月日 計測開始予定年月日	換算式 (注3)		換算式の根拠	
	平成〇〇年〇〇月〇〇日 平成〇〇年〇〇月〇〇日	$y=0.98x+2.51$		試料数 $n = 50$ 変動係数 $CV_x = 0.0346$ 期間 平成〇〇年〇〇月〇〇日 ~〇〇月〇〇日 $CV_y = 0.0541$ 相関係数 $r = 0.81$ 標準偏差 $\sigma_x = 1.811$ $\sigma_y = 1.745$	
量の計測方法	流量計等の種類 (注2)	選定の根拠		計測回数	知事の定める適用要件 困難であるとする根拠
	パーシャルフリューム式流量計 (JIS B7553)	開渠、落差が小さい。		毎日	
	工事着手予定年月日 計測開始予定年月日	※ 換算式 (注3)		※ 換算式の根拠	
年 月 日 平成〇〇年〇〇月〇〇日					備考 

- 注 1 特定排水の区分ごとに記入すること。  
 2 形状図、仕様書 (又はカタログ) 等を添付すること。  
 3 換算式の算定の基礎となったグラフ、データ等を添付すること。

※ 用水の量を計測することにより、特定排水の量又は特定排水以外の排水の量を計測する場合のみ記入。

排水変動のパターン等を記入する。

別添 1 - 2

その他

日平均排水量が 400m<sup>3</sup>/日以上<sup>の</sup>事業場で昭和 54 年環境庁告示第 20 号別記 1 (2) の計測法により計測する場合、同告示別記 1 (1) の計測法によることが技術的に適当でない等の根拠を記入する。

日平均排水量が 400m<sup>3</sup>/日以上<sup>の</sup>事業場で昭和 54 年環境庁告示第 20 号別記 1 (3) 又は(4) の計測法により計測する場合、同告示別記 1 (1) 又は 1 (2) の計測法によることが技術的に適当でない等の根拠を記入する。

別紙の測定場所に対応した区分を記入する。

測定の対象に○をつける。

特定排出水の区分		指定項目の別			
B		COD			
<input checked="" type="radio"/> 特定排水水 <input type="radio"/> 特定排水水以外の排水水 <input type="radio"/> 排水水					
汚染状態の計測方法	水質自動計測器等の種類 (注 2)	選定の根拠	計測回数	知事の定める適用要件	困難であるとする根拠
	指定計測法 (JIS法)		1回/90日	県告示 別表(その1)-3 別表-3	小規模な生活排水のため (排水量 20m <sup>3</sup> /日)
	工事着手予定年月日 計測開始予定年月日 年 月 日 平成〇〇年〇〇月〇〇日	自動計測器の性能基準 (注 3)			備考
	・計測回数： 回 ・各計測値とその平均値との差の、最大目盛値に対する比率： ~ %	・計測回数： 回 ・計測値の平均値と標準試料溶液濃度との差の標準試料溶液濃度に対する比率 [又は濃度差]： % [ mgN/L]	・計測回数： 回 ・計測値の平均値と指定計測法による測定値の平均値との差率 (注 4) [又は濃度差]： % [ mgN/L]	昭和 54 年環境庁告示第 20 号のただし書きの要件を適用する場合、昭和 55 年県告示第 623 号の別表中該当する番号を記入する。	
量の計測方法	流量計等の種類 (注 2)	選定の根拠	計測回数	知事の定める適用要件	困難であるとする根拠
	せき (JIS K0094 の 8.3)		1回/90日	県告示 別表(その2)-3	小規模な生活排水のため (排水量 20m <sup>3</sup> /日)
	工事着手予定年月日 計測開始予定年月日 年 月 日 平成〇〇年〇〇月〇〇日	※ 換算式 (注 3)			備考
		※ 換算式の根拠 日平均排水量が 400m <sup>3</sup> /日以上 <sup>の</sup> 事業場で昭和 54 年環境庁告示第 20 号別記 2 (3) の計測法により計測する場合、同告示別記 2 (1) 又は 2 (2) の計測法によることが技術的に適当でない等の根拠を記入する。			

注 1 特定排水水の区分ごとに記入すること。  
 2 形状図、仕様書 (又はカタログ) 等を添付すること。  
 3 性能基準及び換算式の算定の基礎となったグラフ、データ等を添付すること。  
 4 誤差率は、次式により求めること。  

$$\text{誤差率}(\%) = \frac{[\text{自動計測器の計測値の平均値}] - [\text{指定計測法の測定値の平均値}]}{[\text{指定計測法の測定値の平均値}]} \times 100$$

※ 用水の量を計測することにより、特定排水水の量又は特定排水水以外の排水水の量を計測する場合のみ記入。

排水変動のパターン等を記入する。

その他の汚濁負荷量の測定に必要な事項

別紙の測定場所に対応した区分を記入する。

測定の対象に○をつける。

特定排出水の区分		A	○特定排水	・特定排水以外の排水	・排水	指定項目の別	窒素含有量
汚染状態の計測方法	水質自動計測器等の種類 (注2)	選定の根拠		計測回数	知事の定める適用要件	困難であるとする根拠	
	〇〇製 〇〇型 (アルカリ性ペルオキソ二硫酸カリウム分解-紫外線吸光光度法)	当社の特定排水の計測に適合しているため。		毎日			
	工事着手予定年月日 計測開始予定年月日	自動計測器の性能基準 (注3)				備考	
	平成〇〇年〇〇月〇〇日 平成〇〇年〇〇月〇〇日	ゼロ校正液	標準試料溶液	実試料			
		・計測回数: 5 回 ・各計測値とその平均値との差、最大目盛値に対する比率: -5 ~ 5 %	・計測回数: 5 回 ・計測値の平均値と標準試料溶液濃度との差の標準試料溶液濃度に対する比率 [又は濃度差]: 8 % [ mgN/L]	・計測回数: 10 回 ・計測値の平均値と指定計測法による測定値の平均値との誤差率 (注4) [又は濃度差]: 8 % [ mgN/L]			
量の計測方法	流量計等の種類 (注2)	選定の根拠		計測回数	知事の定める適用要件	困難であるとする根拠	
	パーシャルフリューム式流量計 (JIS B7553)	開渠、落差が小さい。		毎日			
	工事着手予定年月日 計測開始予定年月日	※ 換算式 (注3)			※ 換算式の根拠		備考
	年 月 日 平成〇〇年〇〇月〇〇日						

注 1 特定排水の区分ごとに記入すること。  
 2 形状図、仕様書 (又はカタログ) 等を添付すること。  
 3 性能基準及び換算式の算定の基礎となったグラフ、データ等を添付すること。  
 4 誤差率は、次式により求めること。  

$$\text{誤差率}(\%) = \frac{[\text{自動計測器の計測値の平均値}] - [\text{指定計測法の測定値の平均値}]}{[\text{指定計測法の測定値の平均値}]} \times 100$$

※ 用水の量を計測することにより、特定排水の量又は特定排水以外の排水の量を計測する場合のみ記入。

4 誤差率について  
 ゼロ校正液試験、標準試料溶液試験の誤差率についても、実試料試験と同様、「窒素・りん自動計測器による水質汚濁負荷量測定方法マニュアル (改訂版)」 (環境省) の算定式により求めること。

排水変動のパターン等を記入する。

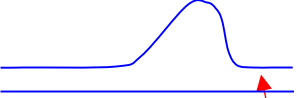
別添 2 - 2

その他の汚濁負荷量の測定の必要な事項

日平均排水量が 400m<sup>3</sup>/日以上<sup>3</sup>の事業場で平成 13 年環境省告示第 77 号別記 1 (1) 以外の計測法により計測する場合、同告示別記 1 (1) の計測法によることが技術的に適当でない等の根拠を記入する。

別紙の測定場所に対応した区分を記入する。

測定の対象に○をつける。

特定排出水の区分		B	○ 特定排水	● 特定排水以外の排水	排出水	指定項目の別	窒素含有量
汚染状態の計測方法	水質自動計測器等の種類 (注 2)	選定の根拠		計測回数	知事の定める適用要件	困難であるとする根拠	
	指定計測法 (JIS法)			1回/90日	県告示 別表(その1)-3 別表-3	小規模な生活排水のため (排水量 20m <sup>3</sup> /日)	
	工事着手予定年月日 計測開始予定年月日	自動計測器の性能基準 (注 3)			実試料	備考	
	年 月 日 平成〇〇年〇〇月〇〇日	・計測回数： 回 ・各計測値とその平均値との差、最大目盛値に対する比率： ~ %	・計測回数： 回 ・計測値の平均値と標準試料溶液濃度との差の標準試料溶液濃度に対する比率 [又は濃度差]： % [ mgN/L]	・計測回数： 回 ・計測値の平均値と指定計測法による測定値の平均値との差率 (注 4) [又は濃度差]： % [ mgN/L]	平成 13 年環境省告示第 77 号のただし書きの要件を適用する場合、平成 14 年県告示第 546 号の別表中該当する番号を記入する。		
量の計測方法	流量計等の種類 (注 2)	選定の根拠		計測回数	知事の定める適用要件	困難であるとする根拠	
	せき (JIS K0094 の 8.3)			1回/90日	県告示 別表(その2)-3	小規模な生活排水のため (排水量 20m <sup>3</sup> /日)	
	工事着手予定年月日 計測開始予定年月日	※ 換算式 (注 3)		※ 換算式の根拠		備考	
	年 月 日 平成〇〇年〇〇月〇〇日						

注 1 特定排出水の区分ごとに記入すること。  
 2 形状図、仕様書 (又はカタログ) 等を添付すること。  
 3 性能基準及び換算式の算定の基礎となったグラフ、データ等を添付すること。  
 4 誤差率は、次式により求めること。  

$$\text{誤差率}(\%) = \frac{[\text{自動計測器の計測値の平均値}] - [\text{指定計測法の測定値の平均値}]}{[\text{指定計測法の測定値の平均値}]} \times 100$$

※ 用水の量を計測することにより、特定排水の量又は特定排水以外の排水の量を計測する場合のみ記入。

排水変動のパターン等を記入する。




その他の汚濁負荷量の測定に必要な事項

別紙の測定場所に対応した区分を記入する。

測定の対象に○をつける。

指定項目の別	りん含有量
--------	-------

特定排出水の区分		A	○ 特定排水	・ 特定排水以外の排水	・ 排水		
汚染状態の計測方法	水質自動計測器等の種類 (注2)	選定の根拠		計測回数	知事の定める適用要件	困難であるとする根拠	
	〇〇製 〇〇型 (ペルオキシ二硫酸カリウム分解 ーモリブデン青吸光光度法)	当社の特定排水の計測に適合しているため。		毎日			
	工事着手予定年月日 計測開始予定年月日	自動計測器の性能基準 (注3)			備考		
	平成〇〇年〇〇月〇〇日 平成〇〇年〇〇月〇〇日	ゼロ校正液	標準試料溶液	実試料			
	・ 計測回数: 5 回 ・ 各計測値とその平均値との差、 最大目盛値に対する比率: -5 ~ 5 %	・ 計測回数: 5 回 ・ 計測値の平均値と標準試料溶液 濃度との差の標準試料溶液濃度 に対する比率 [又は濃度差]: 8 % [ mgP/L]	・ 計測回数: 5 回 ・ 計測値の平均値と指定計測法 による測定値の平均値との誤 差率 (注4) [又は濃度差]: 8 % [ mgP/L]				
量の計測方法	流量計等の種類 (注2)	選定の根拠		計測回数	知事の定める適用要件	困難であるとする根拠	
	パージアルフリューム式流量計 (JIS B7553)	開渠、落差が小さい。		毎日			
	工事着手予定年月日 計測開始予定年月日	※ 換算式 (注3)			※ 換算式の根拠		備考
	年 月 日 平成〇〇年〇〇月〇〇日						

注 1 特定排水の区分ごとに記入すること。  
 2 形状図、仕様書 (又はカタログ) 等を添付すること。  
 3 性能基準及び換算式の算定の基礎となったグラフ、データ等を添付すること。  
 4 誤差率は、次式により求めること。  
 ※ 用水の量を計測することにより、特定排水の量又は特定排水以外の排水の量を計測する場合のみ記入。

$$\text{誤差率}(\%) = \frac{[\text{自動計測器の計測値の平均値}] - [\text{指定計測法の測定値の平均値}]}{[\text{指定計測法の測定値の平均値}]} \times 100$$

4 誤差率について  
 ゼロ校正液試験、標準試料溶液試験の誤差率についても、実試料試験と同様、「窒素・りん自動計測器による水質汚濁負荷量測定方法マニュアル (改訂版)」 (環境省) の算定式により求めること。

排水変動のパターン等を記入する。

別添 2-2

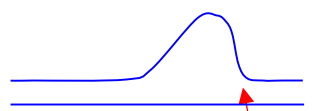
その他の汚濁負荷量の測定の必要な事項

日平均排水量が 400m<sup>3</sup>/日以上<sup>3</sup>の事業場で平成 13 年環境省告示第 78 号別記 1 (1) 以外の計測法により計測する場合、同告示別記 1 (1) の計測法によることが技術的に適当でない等の根拠を記入する。

別紙の測定場所に対応した区分を記入する。

測定の対象に○をつける。

指定項目の別 りん含有量

特定排出水の区分		B	<input checked="" type="checkbox"/> 特定排水水 <input type="checkbox"/> 特定排水水以外の排水水 <input type="checkbox"/> 排水水	指定項目の別	りん含有量	
汚染状態の計測方法	水質自動計測器等の種類 (注 2)	選定の根拠		計測回数	知事の定める適用要件	困難であるとする根拠
	指定計測法 (JIS法)			1回/90日	県告示 別表(その1)-3 別表-3	小規模な生活排水のため (排水量 20m <sup>3</sup> /日)
	工事着手予定年月日 計測開始予定年月日 年 月 日 平成〇〇年〇〇月〇〇日	自動計測器の性能基準 (注 3)			備考	
		ゼロ校正液 ・計測回数： 回 ・各計測値とその平均値との差の、最大目盛値に対する比率： ~ %	標準試料溶液 ・計測回数： 回 ・計測値の平均値と標準試料溶液濃度との差の標準試料溶液濃度に対する比率 [又は濃度差]： % [ mgP/L]	実試料 ・計測回数： 回 ・計測値の平均値と指定計測法による測定値の平均値との誤差率 (注 4) [又は濃度差]： % [ mgP/L]	平成 13 年環境省告示第 78 号のただし書きの要件を適用する場合、平成 14 年県告示第 547 号の別表中該当する番号を記入する。	
量の計測方法	流量計等の種類 (注 2)	選定の根拠		計測回数	知事の定める適用要件	困難であるとする根拠
	せき (JIS K0094 の 8.3)			1回/90日	県告示 別表(その2)-3	小規模な生活排水のため (排水量 20m <sup>3</sup> /日)
	工事着手予定年月日 計測開始予定年月日 年 月 日 平成〇〇年〇〇月〇〇日	※ 換算式 (注 3)		※ 換算式の根拠		備考
						

注 1 特定排水水の区分ごとに記入すること。  
 2 形状図、仕様書 (又はカタログ) 等を添付すること。  
 3 性能基準及び換算式の算定の基礎となったグラフ、データ等を添付すること。  
 4 誤差率は、次式により求めること。  

$$\text{誤差率}(\%) = \frac{[\text{自動計測器の計測値の平均値}] - [\text{指定計測法の測定値の平均値}]}{[\text{指定計測法の測定値の平均値}]} \times 100$$

※ 用水の量を計測することにより、特定排水水の量又は特定排水水以外の排水水の量を計測する場合のみ記入。

排水変動のパターン等を記入する。

別添

汚濁負荷量及び特定排出水等の量の補そく率

計測場所	特定排出水等の化学的酸素要求量 (mg/L)	特定排出水等の量			特定排出水等の汚濁負荷量			指定項目の別	COD		
		(m <sup>3</sup> /日)			(kg/日)			備考			
				補そく率(%)				補そく率(%)			
A	60	5	0	0	962	3	0	0	0	987	UV計(例製〇〇型) パーシャルフリューム式流量計
B	20	2	0	0	38	0	4	0	13	指定計測法 せき式	
合計		5	2	0	100.0	3	0	4	100.0		

別添

汚濁負荷量及び特定排出水等の量の補そく率

計測場所	特定排出水等の窒素含有量 (mg/L)	特定排出水等の量			特定排出水等の汚濁負荷量			指定項目の別	窒素含有量					
		(m <sup>3</sup> /日)			(kg/日)			備考						
				補そく率(%)				補そく率(%)						
A	1.5	5	0	0	9	6	2	7	5	0	9	2	6	〇〇(株)製〇〇型 パーシャルフリューム式流量計
B	3.0	2	0		3	8		0	6	0	7	4	指定計測法 せき式	
合計		5	2	0	100.0				8	1	100.0			

別添

汚濁負荷量及び特定排出水等の量の補そく率

計測場所	特定排出水等のりん含有量 (mg/L)	特定排出水等の量			特定排出水等の汚濁負荷量			指定項目の別	りん含有量						
		(m <sup>3</sup> /日)			(kg/日)				備考						
				補そく率(%)				補そく率(%)							
A	2. ●	5	0	0. ●	9	6	2	1	0	0	9	4	3	●	〇〇(株)製〇〇型 パーシャルフリューム式流量計
B	3. ●	2	0	●	3	8	●	0	0	6	5	7	●	指定計測法 せき式	
	●			●				●					●		
	●			●				●					●		
	●			●				●					●		
	●			●				●					●		
	●			●				●					●		
	●			●				●					●		
	●			●				●					●		
合計		5	2	0. ●	100.0			1	0	6	100.0				